

座談会

アフリカ開発会議（TICAD）9に向けて TICAD 閣僚会合をレビューする

Round table discussion

**Reviewing the TICAD Ministerial Meeting
towards TICAD 9**

発言順：稻場 雅紀／Inaba Masaki

高橋 郁／Takahashi Kaoru

米良 彰子／Mera Akiko

聞き手：玉井 隆／Tamai Takashi

2024年8月23日から26日にかけて、東京のホテルニューオータニにてアフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合が開催された。同会合には、日本の市民社会から、TICADへの参加と政策提言に取り組む日本のNGOネットワークで、アフリカ日本協議会（AJF）が事務局を務める「TICAD-NGO連絡グループ」（2020年4月に発足、2024年12月現在で27団体が参加）、アフリカの市民社会から、「アフリカ市民協議会」（CCfA : Civic Comission for Africa）が参加した。『アフリカNOW』編集部は、この閣僚会合を振り返り、2025年8月に横浜で開催予定のTICAD 9に向けて課題を整理するために、AJF共同代表の玉井隆さんが聞き手になり、TICAD-NGO連絡グループで世話を担う稻場雅紀さん（AJF共同代表）、高橋郁さん（ウォーターエイドジャパン事務局長）、米良彰子さん（世界の医療団事務局長）が出席した座談会を開催した。

2022年8月：TICAD 8における問題

玉井 まずTICAD 8を振り返りたい。TICAD 8は2022年8月、チュニジアの首都チュニスで開催された。市民社会の立場から見ると、どのような課題があったか。

稻場 TICAD 8では、市民社会の参加者が恣意的に決定された。これは大問題だった。当時は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が続いている一方で、海外出張も徐々に再開されていた。こうしたなかで日本政府は当初、TICAD 8の参加者をアフリカ諸国首脳とTICAD共催団体（日本政府、国際連合、国際連合開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC）に限ろうとした。他方、TICAD 8開催国であったチュニジアでは国内政治上の混乱があり、2021年7月チュニジアのサイード大統領が、首相を解任、議会を解散し、大統領親政を敷いた。ただし、同年7月には新憲法草案に関する国民投票を実施し、賛成多数で可決され、同月に新憲法が施行された。こうしてチュニジアの情勢がやや好転したこともあり、共催者やアフリカ諸国の首脳に加えて「市民社会の代表」も会議に参加することになった。

玉井 市民社会代表として誰が参加したのか。

稻場 市民社会側の参加者は始めから決められていた。アフリカ側で「市民社会の代表」とされたのは、チュニジア政府が推薦したジャーナリストだった。彼女はチュニジアの市民社会活動家ではあっても、アフリカ全体については具体的な話をできるような知識はなく、残念ながら、そのスピーチは、「アフリカは大きく、希望がある」といった具体性のない内容のものになってしまった。一方、日本側で「市民社会代表」とされたのは、日本財團の笹川陽平会長だった。このように市民社会代表は、長きにわたりTICADに取り組んできた市民社会から選出されず、事実上トップダウンで決定された。

2024年2～7月： TICAD閣僚会合に向けた取り組み

(1) TICAD-NGO連絡グループの再始動

玉井 2022年のTICAD 8以降、日本の市民社会はどういう状況だったか。

特集：

稻場 TICAD 8以降、2024年に入るまで日本政府側は表立った動きはなく、市民社会側にも情報がない状況が続いた。

高橋 2024年2月、外務省から TICAD-NGO 連絡グループに連絡があり、世話人3名（稻場・米良・高橋）で、今後の TICAD にどう取り組むか議論した。外務省としては、TICAD 閣僚会合に向けてユースを巻き込むために、NGO とも協議したほうがよいと考えたのだろう。他方で横浜で開催された 2019年の TICAD 7以降、日本政府側からの情報共有・議論が減っていたこともあり、よい機会とはなった。これを契機として、TICAD-NGO 連絡グループも本格的に動き出した方がよいという流れになった。

玉井 TICAD-NGO 連絡グループの再始動はどのように進められたのか。

稻場 TICAD-NGO 連絡グループ内は当初はやや消極的だったようだ。そのため、この3人でグループのメンバー団体の色々な人と対話をしたり、会合に誘ったりして、グループのメンバーを巻き込んでいった。これまで TICAD に積極的には参加していなかった団体も巻き込んでいった。

高橋 アクセプト・インターナショナルや DNDi ジャパンなど、グループに新しく参加した団体が積極的につかわっているのは重要。そうした団体にとっては、まず TICAD プロセスを知り、TICAD 本番では何ができるかを検討するための情報収集をすることが大事。また TICAD では外務省との対話の機会もあるため、そうした場で積極的に自団体のイシューも提起している。連絡グループとしても、新しく参加した団体が積極的に発言することは大事なことだ。

(2) アフリカ側市民社会と外務省の対話

玉井 TICAD 8以降、アフリカの市民社会はどういう状況だったか。

稻場 積極的に活動していた。アフリカ側市民社会と外務省との対話が2024年7月22日にオンラインで行われた。このとき、アフリカ側市民社会をリードしたのが、TICAD に取り組むアフリカの NGO ネットワークである CCfa（アフリカ市民協議会）の議長であるマウンゴ モオキ（Maungo Mooki）さん（ボツワナ NGO 連合（BOCONGO）元議長、現在もボツワナをベースに活動）と、ケニアに本部があるアフリカの国際保健の政策提言 NGO、「WACI ヘルス」のアフリカ連合連携マネジャーのフィツム ラケウ アレマイユ（Fitsum Lakew Alemayehu）さんだった。二人のリードもあり、アフリカの多くの団体が外務省との対話に参加したいと声をあげた。自分たちでオンライン会議を開き、会議のアジェンダや議論するイシューを決めていった。同対話では、アフリカ連合の公式の市民社会枠組みである経済・社会・文化評議会（AU-ECSOCC）の議長を務めた経験もあり、市民社会の立役者として認識されているリチャード セワキンガ（Richard Ssewakiryanga）さん（ウガンダ全国 NGO フォーラム元代表）を最初の進行・ファシリテーターにあてるなど、議事進行もうまく進めていた。

米良 これまで TICAD プロセスに参加していなかった人も含め、アフリカとの連携を深める気のある人たちが集まっていた印象を強く持っている。外務省との対話は全体の時間が長いわけではなかったので、皆さん話し足りなかったかもしれないが、進行含めうまく回していたと思う。

2024年8月：TICAD 閣僚会合

(1) アフリカ側市民社会メンバーの招聘

玉井 アフリカ側市民社会メンバーは今回の TICAD 閣僚会合にどれほど招聘しょうへいできたのか。

稻場 これまでの TICAD プロセスでは、UNDP の資金



イナバ マサキ：(特活) アフリカ日本協議会（AJF）共同代表・国際保健部門ディレクター。1990年代に寿町（横浜市）の日雇労働者の健康・医療相談やレズビアン・ゲイの人権運動に取り組んだのち、2002年から AJF でアフリカの HIV/AIDS や国際保健、日本の対アフリカ外交・援助政策などに関する提言活動に取り組む。アフリカ開発会議（TICAD）には2003年の TICAD III 以来、継続して関わっている。



タカハシ カオル：(特活) ウォーターエイドジャパン事務局長。ロンドン大学東洋アフリカ研究所にて開発学修士号取得。緊急支援の NGO にてファンドレイズ、広報、企業連携等に従事したのち、教育関連企業勤務を経て、2012年7月より現職。唯一の事務局スタッフとして、ウォーターエイドジャパンの設立に携わる。現在は、ファンドレイズ、広報、アドボカシー等、幅広い業務に取り組んでいる。

TICAD 7以降の経緯

2019年8月	TICAD 7（開催地：横浜）
2020年4月	「市民ネットワーク for TICAD」解散。「TICAD-NGO 連絡グループ」発足。
2022年4月	TICAD マルチセクトラル対話（UNDP・外務省主催、オンライン）。国際機関・市民社会が出席
2022年8月	TICAD 8に向けた外務省・アフリカ市民社会対話（オンライン）
2022年8月	TICAD 8（開催地：チュニス）。一部、オンライン中継
2024年3月	TICAD 9およびTICAD 閣僚会合の開催日時を公式に発表
2024年7月	外務省・アフリカ市民社会対話（オンライン）。外務省・TICAD NGO 連絡グループ対話（対面）
2024年8月	TICAD 閣僚会合（開催地：東京・ホテルニューオータニ）
2024年11月	外務省・TICAD NGO 連絡グループ対話（オンライン）
2025年8月	TICAD 9（予定、開催地：横浜）

により外務省を通じてアフリカ側市民社会を招聘することができていた。これまでの閣僚会合では通常、5名を招聘できたが、今回の閣僚会合では2名に絞るように言われた。モオキ CCfA 議長らが選出プロセスを主導したが、多くのアフリカ側市民社会メンバーが閣僚会合への参加を希望していたため、適切なプロセスを経てそれを2名に絞るのは大変だったという。結局、今回の閣僚会合は「若者」と「女性」というテーマが出されており、それに合わせるということで、「女性」イシューについては先ほど述べたマウンゴ モオキさんを、「若者」についてはカメリーンのグウェイマイケルワワ（Michael Gwei Wawa）さん（ワンドプレップ合同会社 CEO、南西州の州都ブエアをベースに活動）を招聘することになった。

(2) TICAD 閣僚会合：テーマ別イベント

玉井 TICAD-NGO 連絡グループは、TICAD 閣僚会合において「テーマ別イベント」を実施したが、その詳細について教えてほしい。

稻場 今回の閣僚会合では、これまで「サイドイベント」とされたものが、公式の「テーマ別イベント」と位置付けられた。閣僚会合は 2024年8月24～25日が

「本番」の会合だったが、23日と24日午前にこのテーマ別イベントと呼ぶものが計6つ行われた。TICAD-NGO 連絡グループは、外務省からの声掛けに応じる形で、その一つを実施した。タイトルは「複合的危機を乗り越え、希望の2030年へ：TICAD を通じたアフリカと日本の共創で『持続可能な開発目標（SDGs）』を達成し、多国間主義の新たな時代を切り開く」とした。同イベントは TICAD-NGO 連絡グループとして行うため、特定のイシューに絞ることはしていない。

玉井 どういった内容だったのか。

稻場 ポスト SDGs を見据え、現代世界が直面する「複合的危機」——気候変動などの「地球の限界」に関わる危機、地政学的転換の危機、科学技術イノベーションがもたらす新たな世界の可能性と懸念——を乗り越えるための新たな多国間主義に基づくガバナンスの構築を議論するものとした。近年の TICAD プロセスにおいて、日本政府は国際機関や市民社会を含めた「共創（コ・クリエーション）」という概念を提唱している。その文脈において、「複合的危機」を乗り越えて、SDGs が終了する2030年に向けた多国間主義をきちんと復活させるという点を、とくに脱植民地化（デコロナイゼーション）というアジェンダを示しながら描くことを目指した。さらに UNDP が日本政府の支援を受



メラ アキコ：(特活)「世界の医療団」メドゥサン・デュ・モンド ジャポン事務局長。スポーツメーカーで海外営業として働くからわら、阪神淡路大震災時より多言語放送局の立ち上げ・運営に携わる。アメリカの大学で国際関係学を学び、修士号取得。国際機関でのインターンなどを経て、NGOで必須サービスや、食料・栄養分野でのアドボカシー・キャンペーンに関わる。南アジア、アフリカを拠点に現場で国際協力に携わった後、2020年3月より現職。



タマイ タカシ：(特活) アフリカ日本協議会共同代表。2015年、東京大学大学院博士課程単位取得満期退学。同年、博士号（学術）取得。在ナイジェリア日本大使館・専門調査員などを経て、現在、東京女子大学・准教授。著書に『治療を渡り歩く人びと：ナイジェリアの水上スラムにおける治療ネットワークの民族誌』（風響社、2020）など。

特集：

けて2022年に打ち出した「人新世の人間の安全保障」で提起されているソリダリティ（連帯）とエージェンシー（行為主体性）についても検討した。旧来の人間の安全保障論における「国家による保護（プロテクション）とコミュニティのエンパワメント」だけではなく、それを面向に支える仕組み・考え方が必要で、そこに連帯とエージェンシーを組み込むことが必要だとする議論を紹介した。日本がサポートして打ち出したはずの「人新世の人間の安全保障」は、どういうわけか日本政府・外務省内ではあまり人気がないようだが、市民社会としては「ビヨンド2030」を見据え、複合的危機を乗り越えて、どういう考え方の下でアフリカと日本が連携するかを、現場の実践も踏まえながら議論し提示するというシンポジウムを実施した。

玉井 イベントの雰囲気はどんな感じだったか。

米良 関係者含めて約60人が参加。ほかのイベントと時間的に重なったこともあり、思っていたほどの参加者は得られなかった。ハイレベルではベナンのシェグン アジャディ バカリ (Shegun Adjadi Bakari) 外務大臣が話をした。やや経済よりの話であったが、「アジェンダ2063」を含めたアフリカ側の認識が具体的に示された。

玉井 イベントのロジスティクスはどうだったか。

稻場 困難は多かった。公式のテーマ別イベントだったため、会場にホテルニューオータニを使えたのはよかったです、それ以外の、例えばハイブリットで実施するための設備の準備、通訳の手配は、資金も含めすべてこちらの負担でかなり大変だった。ほかのテーマ別イベントの主催団体は国際機関など規模の大きい団体ばかりで、TICAD-NGO連絡グループだけが小規模の団体だった。テーマ別イベントができたこと自体は良かったのだが、これでは資金力のある団体しか開催できないだろう。企画を成立させるのに必要な機材や通訳費用などは公費で支援してほしい。

(3) TICAD閣僚会合：本会合

玉井 閣僚会合のプレナリー（本会合）における市民社会の参加はどうだったか。

米良 アフリカ側市民社会3名分、日本側市民社会3名分の計6席が用意されていた。ただし発言はほとんどできず、オブザーバー扱いだった。アフリカ各国の大半レベルでの発言（質疑応答等）はあるが、話の内容に新奇性があるわけではなかった。またこれまでの

TICAD閣僚会合や高級実務者会合とは異なり、基本的に発言者はあらかじめ割り当てられていたと推測される。

高橋 私は社会セッションに出席したが、同じ印象である。おそらく大雑把なストーリーとしては、アフリカには若者が多い、日本はテクノロジーが優れている、そのテクノロジーとアフリカの若者のパワーを組み合わせると素晴らしい、だから技術移転とかユースのトレーニングとかスタートアップが重要といった感じ。社会セッションでありながら保健の話をした国はガーナだけで、貧困、栄養、基礎教育等の話はほとんどなかった。過去の閣僚会合では、各国の多様なニーズを踏まえた発言があったり、発言に対しての賛否が示されたりしていた。しかし今回は、日本政府が準備したストーリーに合った話を皆がしていたという印象を受けた。

玉井 なぜそんなことに。

高橋 私の想像になるが、アフリカの閣僚たちの発言は確保しなければならない一方で、閣僚会合自体の時間が短くなったのは一つの要因だと思う。閣僚会合は2日間とされているが、初日午後と2日目午前なので、実質1日間だけ。

稻場 2日目午前に3時間かけて行われた経済セッションでは、日本の経済人を司会者とするパネルディスカッションが2つ行われた。そこでは一つのパネルにつき閣僚が2カ国2名しか発言しなかった。つまりここで「消化」できた閣僚は4名だった。各閣僚必ず一回は公式発言を割り当てなければならない以上、他の閣僚の発言は原則すべて、初日の午後の「社会」と「平和と安定」の2つのセッションのどちらかに割り当てなければならなくなってしまった。こうなると、プレナリーで閣僚以外が話す時間は確保できない。日本政府・共催者としては経済セッションで新しい試みをしたかったのだろうが、その結果として、他のセッションはとても窮屈な内容になった。

玉井 経済セッションではどういう感じだったか。

稻場 日本側は民間セクターが出席、一方、アフリカ側の出席はほとんど閣僚で、経済について話す場としては、ミスマッチだったかなという印象がある。他方、経済セッションは一定、時間があったので、挙手で質問をとった。手を挙げた人が少なかったこともあって、保健分野の市民社会の代表のフィツム ラケウ アレマイユさんが重要な質問をすることができた。質問のポイントとしては、まずアフリカでは自分たち

の命を守るための医薬品を製造できておらず、それがCOVID-19において改めて明らかになったこと、だからこそアフリカにおける医薬品製造能力を強化する必要があることを指摘したうえで、ここに対してTICADはどのように協力するか、あるいは日本の企業がどのように協力するのか、という質問であった。

玉井 どういう回答が得られたのか。

稻場 この質問に対して誰も答えず、うやむやになつた。こうしたことからも分かるのは、アフリカ側が求めているものに対して、日本の企業側がそれを供給するという話になつてないという点。アフリカ側の需要ニーズと日本側の供給ニーズがずれており、このずれを埋める政策が作られない。おそらく日本政府としては、いろいろ方向づけをしてしまうと日本企業がアフリカに進出しにくくなるから、余計なリスクはせずにただ支援する、ということなのだろうが、結果として、「アフリカでは日本企業がやりたいことが何でもできる」というような不思議な「夢物語」になつていて。アフリカ側のニーズに対する適切な供給をする、そのために技術移転を行うというフレームになつてない。ここは残念な点である。逆に、中国とアフリカの二国間フォーラムである中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）はこのマッチングが、良くも悪くもある程度できているように思える。中国はある程度、アフリカ側のニーズに対応して供給を行っており、アフリカと中国の人の行き来も盛んになっている。日本もアフリカ側のニーズにこたえていく努力が必要ではないか。

(4) 西サハラ問題

玉井 日本のメディアも多く報じたが、閣僚会合前の8月23日に開かれた高級実務者会合（Senior Officials Meeting）において、アフリカ連合の加盟国であるサハラ・アラブ民主共和国（以下「西サハラ」）の代表が座っていた座席に対して、モロッコ王国の代表団の一人が襲撃を加え、同国の国名札を奪おうとして阻止されたという事件があった。この件も含め、今回の閣僚会合における西サハラの参加はどうだったか。

稻場 モロッコによる襲撃は失態に終わった。あの襲撃が行われたのは、日本の代表のスピーチの最中だった。普通なら、ホスト国（モロッコ）の代表のスピーチ中に他の議席を襲撃するなどということはない。モロッコの襲撃は「戦略的」どころか、憎悪感情が露わになつた

という印象だ。他の国はみな驚き、アフリカ側としてこんなことになって恥ずかしい、という雰囲気になつた様子で、どちらかといえば西サハラの方にシンパシーを抱いた国が多く、モロッコ側の失点となつた。2019年の横浜でのTICAD 7のときは日本とアフリカの双方が問題回避のために相当尽力し、西サハラは国名の札も含め、表向きは他国と同格に扱われていた。これに対して、今回の閣僚会合では、西サハラの国名札はセットされていない一方、特に国指定のない閣僚用椅子が一つ配置されており、西サハラの閣僚が着席して国名札を表示することは規制しない、という対応が事実上とらわれていたらしいことが現象的に確認された。いわゆる「大人の政治的妥協」といったところだが、この対応は、アフリカ連合が2015年に再確認した「アフリカ連合の主催する会合等においては、アフリカ連合の加盟国が差別なく参加できなければならない」という原則が守られているとはいえない。アフリカ連合委員会がTICADの共催団体であり、西サハラは2002年のアフリカ連合の発足当時からの原加盟国である以上、日本との外交関係の有無にかかわらず、TICADではアフリカ連合の原則を踏襲して、加盟国を差別なく待遇することが必要ではないか。日本政府は「日本が西サハラを国家承認していない」ことを理由に、その代表団の参加に否定的な態度を取り続けているが、実際には、日本はパレスチナを国家として承認していないにもかかわらず、パレスチナの代表は日本で開催する国際会議に参加しているし、台湾も同様である。これらに鑑みれば、日本との国交の有無は、西サハラへの差別待遇を正当化する理由にはならない。2016年以来、西サハラ問題はTICADのネックとなっているが、原則に基づいた解決を図るべきではないか。

TICAD 9に向けて

(1) 閣僚会合後の市民社会の変化

玉井 TICAD 閣僚会合に対する市民社会としての評価は。

高橋 閣僚会合後の9月、TICAD-NGO連絡グループでミーティングをした。閣僚会合を「素晴らしい」と評価することなく、例えば先ほど述べた通り、アフリカ側閣僚の発言がほとんど同じであったことや、市民社会の参加が限られていたことへの意見が出された。一方で、2025年のTICAD 9には参加しないとす

る団体はなかった。TICAD 9でのサイドイベントの開催を決めている団体もあるし、また TICAD を自分たちが取り組むイシューに対する広報の機会としたいとする団体もいくつかあった。

米良 先ほど述べた通り、TICAD-NGO 連絡グループに新たに積極的に関与する団体もあり、TICAD をどのようにうまく活用できるか、しっかり議論をして今まで関わってきた人たちとの共有の時間を持つ必要がある。日本の団体は、アドボカシー担当を置くこと自体がまだ少なく、ましてやアフリカ専門のアドボカシー担当者がいる団体はほとんどない。TICAD にきちんと目を向けてもらうのは簡単なことではない。

玉井 TICAD 9に向けて何をどうしていきたいか。

高橋 TICAD-NGO 連絡グループの皆さんと話す限り、「情報を得たい」という期待がまずは大きい。TICAD をどう活用するかを考えるには、TICAD プロセスがどんなものなのかを知る必要がある。そのためにこのネットワークで、TICAD プロセスやサイドイベント、アドボカシーに関する経験を議論する勉強会を開くなどのアイディアは出ている。過去の経験を紹介することで、グループ内の各団体が TICAD 活用のヒントを得られればよいと思う。他方で TICAD はビジネス寄りになり、市民社会から離れてしまっているのは間違いない、各団体もどこまで TICAD に力をかけられるかという問題もある。また TICAD-NGO 連絡グループが調整をしなくとも、各団体同士が個別に情報交換をしたり、共通項を見つけたりしながら、何か共同でやっていくことができるのもよい。TICAD-NGO 連絡グループがそのための場を作ったり、サポートしたり、必要な人につなげられるようにしたい。

稻場 閣僚会合前後で見られた市民社会側の変化としては、日本在住のアフリカの人々が自ら、TICAD にポジティブにコミットしていく動きがある。例えばビジネスセクターにいる人たちや大学などに所属する留学生を中心としたアフリカ・ディアスボラ・ネットワーク・ジャパン (ADNJ) がある。このネットワークは、仏語圏アフリカ諸国のディアスボラのグループや、ABE イニシアティブをはじめ、色々な枠組みで日本に留学しているアフリカの学生たちや、卒業して日本で事業を始めた人たちなどが連合して、日本のビジネス界や日本政府・外務省等にアプローチしている。日本政府やビジネスセクターが「応援したい」と思ってくれるような人たちがリーダーシップを取っているのは強みだろう。一方で、もっと在野の立場の人たちが出

てくることも必要だと思う。

玉井 共催者との関係はどうだったか。

高橋 今までの閣僚会合だと、日本政府や UNDP 以外の、世界銀行や国連アフリカ担当事務総長特別顧問室 (UNOSAA) など、共催団体とエンゲージする機会がもう少しあったが、今回は残念ながらそれほどうまくいかず。COVID-19 の流行もあり、共催者と市民社会側との関係が切れたり、共催者内のメンバーも変わったりしていた。新たな関係構築が今回十分にできなかつたのは反省点ではあり、今後しっかりとやっていく必要がある。

(2) 検討課題

玉井 TICAD で検討すべき政策や理念に関する具体的な内容についてはどう考えるか。

稻場 TICAD が、アフリカで問題になっていることをきちんと問題にする場となることが必要。例えば先ほども述べた保健について言えば、医薬品の製造能力をどのように強化して、アフリカの保健における「脱植民地化」を果たすのかという課題がある。先進国の大手製薬企業が開発した医薬品のジェネリック薬をインドで製造してアフリカに持ってくるのではなく、アフリカが自らの医薬品を作り、きちんと消費できるようにする、そういった意味合いでの「脱植民地化」であり、これを日本がどうサポートできるかは重要である。また、債務問題も深刻化している。こうした課題に日本がしっかりとビジョンをアフリカ側と共有して対応することは、これからアフリカ・日本関係においてもメリットになるだろう。日本の NGO はアフリカの NGO と連携しながらこうした課題について議論していく必要がある。TICAD をアフリカで起こっている問題を解決するためのプラットフォームにする、そこで NGO がしっかりとオルタナティブを提示することが大事ではないか。

米良 国際会議や政策の議論はテクニカルな部分がすごく増えており、実際に現場で活動している本当のグラスルーツの声が届けられているかは非常に気になる。自戒も込めてだが、現場を持っている団体としては、そうした声をどう政策の現場に届けるかが課題である。

高橋 モニタリングについて。過去の TICAD では数値を含む具体的な目標が提示されていた。市民社会としてはそれが適切に達成されているかをウォッチする

必要があるし、あるいは TICAD 本会合よりも前に開かれる閣僚会合などできちんと達成状況を議論する必要がある。関連して、TICAD 9で日本政府はどの程度具体的なコミットをするのかという問題もある。今回の閣僚会合は「アフリカと共に革新的な解決策を共創する」(Co-create innovative solutions with Africa)というテーマのもと、抽象度の高い言葉を使った議論に終始した。TICAD 9では具体的な資金的なコミットメントがあるのかどうか。もしそれが出されずにコンセプトだけが示されるだけならば、TICAD が今までとは違う意味を持つものになると思う。

稻場 高橋さんが今言った「アフリカと共に革新的な解決策を共創する」だが、このテーマには違和感を覚える。文の主語が日本になっている。TICAD が日本とアフリカが対等の共通パートナーとなりアフリカの開発をやるものならば、日本を主語とする「アフリカと共に」というテーマはおかしい。こういう点も市民社会としては指摘していく必要はある。

玉井 中国のFOCACとの違いはどう考えるか。

稻場 FOCACに対するアフリカ側の一般の人たちの注目は、TICAD とは大きく異なる。例えば YouTube を検索してみると分かるが、アフリカ各国の SNS ユーザーたちが、2023年9月に北京で開催されたFOCAC での自國の大統領などの演説を加工し、解説を加えてアップロードした動画がたくさん出てくる。いつの間にか、FOCAC の方が TICAD よりも格段に注目されるようになっている。FOCAC の方が「良い」会議だなどと言いたいわけではなくないが、アフリカ側の認識として、必然的にそうなっているように思える。

玉井 日本のNGOによるアフリカとの関わりはどういう状況か。

稻場 アフリカでプロジェクトを実施する NGO の数が減っている。1990年代から2000年代には、多くの NGO や市民がアフリカに行き、NGOを作り、さまざまな事業を展開してきた、そうしたブームはもうない。NGO の数自体も減ってきてている。AJF としては辛く苦しいところではある。日本の大規模 NGO のアフリカでの事業展開も減少しているようだ。

米良 その点、一概には言えないが、ヨーロッパの ODA も確実に減っている。団体によっては、現地のプロジェクトを半ば強制的にローカリゼーション（現地化）して撤退せざるを得ない。ただローカリゼーションというのは現地の人が事業を引き継げばよいというわけではもちろんない。外部支援が撤退して以降も事

業を継続するのは難しい。こうした状況なので、欧米などの規模の大きい国際 NGO でも、アフリカ諸国においてどの事務所を開けておくか、閉じるかといった議論は切実な問題としてある。他方で、国によっては現地の団体が精力的に活動し、もはやヨーロッパからの支援は不要だという場合もある。資金が流れてないことだけが問題ではない。おそらく日本の団体に関しても、資金的な問題のみならず、日本の団体がアフリカに対して何を持ってこられるのかという点を考える必要はある。

稻場 最後にやや漠然とした話になるが、TICAD 閣僚会合でも強調されていた「若者」について。TICAD は若者の主流化と言うが、「若者」とはだれで、どのように「主流化」するのか、具体的に考えられていない。TICAD 閣僚会合でもいくつか若者をテーマにしたイベントがあったが、ユースについてのとらえ方が抽象的で漠然としており、アフリカ現地の若者やディアスボラの若者が実際に直面しているリアリティや本音が反映されたものになっていたとはいがたいと思う。

2024年6月のケニアの増税反対の運動にみられたように、SNS を使いこなすアフリカの都市部の若者層が近年注目されている。日本に留学したり、働いたりしているアフリカの若者たちも、アフリカや他地域のアフリカン・ディアスボラから発信される YouTube 動画や、SNS のメッセージや、国境を越えてつながる SNS コミュニティの動きに大きな影響を受けている。一方、SNS で流されている動画やメッセージには、事実に基づかない陰謀論や短絡的なイデオロギーなども含まれている。運動する若者にとって、「古い世代」への批判は当然だが、対話は成り立ちにくく、歴史的な経緯などについての学習機会も十分にないので、同じ失敗を繰り返すリスクも大きい。アフリカにおける若者たちの「政治化」は、否定的な現状の反映でもあり、必然だが、この必然の政治化が、エコーチェンバーなど SNS が抱える問題を抱え込みながら生じるところに、現代の新たな課題がある。AJF でも、アフリカルークの若者たちとアフリカ現地の若者たちの対話の機会を作っていくかも知れない。いずれにせよ、抽象化して、見ないふり、気づかないふりをするのではなく、正面から具体的に取り組んでいく必要がある。

2024年10月31日 オンラインにて実施